

こんにちは 野々市市議会です



「流れゆく蓮」

作者：野々市市立野々市中学校3年生 井川 桜子さん

3月定例会議案審議・	
各委員会の主な質問と答弁	……2P
議決結果一覧	……3P
3月定例会一般質問 8人が登壇	……4P
意見書の概要・市長に 「体育施設等の在り方に関する提言書」を提出	…12P

私は賛成・反対しました

○＝賛成、×＝反対 ※議長（中村 義彦）は採決に加わりません。

番 号	件 名	議 決 日	議 決 結 果	梅野智恵子	朝倉雅三	小堀孝史	向田誠市	北村大助	安原透	西本政之	中村義彦	杉林敏	辻信行	早川彰一	土田友雄	大東和美	岩見博
議案第1号	令和4年度野々海市一般会計補正予算（第8号）について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第2号	令和4年度野々海市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和5年度野々海市一般会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第4号	令和5年度野々海市国民健康保険特別会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第5号	令和5年度野々海市後期高齢者医療特別会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第6号	令和5年度野々海市介護保険特別会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第7号	令和5年度野々海市墓地特別会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和5年度野々海市水道事業会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第9号	令和5年度野々海市公共下水道事業会計予算について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第10号	野々海市印鑑条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第11号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第12号	野々海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第13号	野々海市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第14号	野々海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第15号	野々海市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第16号	野々海市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第17号	野々海市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第18号	野々海市地域優良賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第19号	野々海市水道給水条例の一部を改正する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第20号	野々海市個人情報の保護に関する法律施行条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第21号	野々海市情報公開・個人情報保護審査会条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第22号	野々海市学校給食費等の管理に関する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第23号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	2月22日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第24号	市道路線の認定について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第25号	河川の指定に関する意見について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第26号	野々海市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	2月22日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
請願第1号	「安全保障3文書」閣議決定の撤回を求める意見書採択を求める請願	3月20日	不 採 択	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○
請願第2号	学校給食費の無償化を求める請願書	3月20日	不 採 択	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○
議会議案第1号	野々海市議会の個人情報の保護に関する条例について	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議会議案第2号	学校給食の無償化制度の構築を求める意見書	3月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

令和5年度当初予算総額
対前年度7.4%増

328億4,100万円を可決

令和5年第1回3月定例会は、2月22日から3月20日まで開かれました。

令和5年度一般会計予算・特別会計予算・公営企業会計予算など議案26件が市長から、条例案1件と意見書提出に関する議案1件が議会から提出され、すべての議案を全員一致もしくは賛成多数で可決、同意しました。請願2件については、賛成少数で不採択としました。

令和5年度当初予算は、本市の住み良い生活環境を次世代へ引き継ぐため、「子育て支援施策の充実」、「多様な福祉ニーズ対応のため横断的な組織を新設」、「ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み加速」、「公共施設の長寿命化」に重点が置かれた編成となっており、一般会計予算額は206億4,000万円（対前年度8.9%増）、特別会計予算額・公営企業会計予算額は122億100万円（対前年度4.9%増）となっています。



各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

3月7・8・9・13・15日の5日間

Q DXの推進に向けた職員研修計画は。

A 今年度、DX推進計画を策定し、DX推進室も立ち上げ、DX推進に関する連携協定を結んだ企業と連携して、各分野にわたる14名のDX推進員を対象に研修を行ってきた。今後もDX推進計画に基づき、連携協定締結企業と協力しながら研修なども展開していきたい。

Q がんアピランス支援費用助成の詳細について伺う。

A がん治療に伴うウィッグや乳房補整具の購入費用を助成するもので、購入後1年以内の申請により県と市が2分の1補助で上限2万円を助成する。

Q 管理不全な空家等の応急措置に要する費用が予算に計上されているが、具体的な内容を伺う。

A 緊急に対応する必要がある管理不全な空家等に対して、市が空家等の適正管理に関する条例

に基づき応急措置を行うための費用で、応急措置に要した費用は所有者等から徴収することができる。応急措置を行うにあたり、まずは所有者等に確認することになっているが、連絡が取れない場合は市が独自に措置を行う。

Q 布水中学校にオールジェンダートイレを新しく整備することになった背景を伺う。

A 今回の布水中学校の増築工事は4階建ての計画であり、1階の多目的ルームの利用も視野に入れ、誰もが気兼ねなく使えるような男女共用のトイレ1室を、多目的ルームに隣接する形で整備することを考えている。

人 事

固定資産評価審査委員会委員
廣見 信夫（押野二丁目）



向田 誠市 議員
(野々市フォーラム)

地方交付金による「図書購入費」を、本市の小中学校の図書購入費に全て充てたか

学校図書館図書購入分は約780万円ではほぼ同額の学校図書を購入し、令和5年度当初予算でも同額を予算計上している

Q 本市が行った「部活動地域移行アンケート集計結果」の項目の中で、過半数以上の教員の方が「兼職兼業」を考へておられるが、本市として「教職員の労働勤務時間改革」の観点から、どう検討対応されるか。

A 教育部長 ●「公立学校の教師等が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業について」の手引きでは、当該教師が希望すること等を前提として、兼職兼業希望先の団体等からの依頼状をもとに、市教育委員会がその許可を行うという手続きが必要であると示され、従事する教師の心身の健康を確保するという観点から、学校長を通じて、本人の意思を丁寧に確認し、当該教師の勤務校での時間外勤務を含めた労働時間と、地域における部活動指導に従事する時間を合算した時間を、適切に管理を行ったうえで、兼職兼業の許可を出す。今回のアンケートは令和4年度に、部活動顧問を務めた方を対象とした数値結果であり、次年度の具体的な教員配置も定まっていないことから、そのニーズ等を新たに

Q 把握するのもこれからになる。本市は、令和5年の秋に、一つまたは二つの部活動を地域に移行することを目指して、国の実証事業への参加準備を進めているところで、この手引きに示される手続き等については、緊急時等において、所属校の教師としての業務を優先することが求められ、無償ボランティアとして指導する際の形態についても触れられている。令和7年度までとされる「改革推進機関」で運用を行う中で、浮かび上がってくる課題と向き合いながら、その都度、検討していくことを考えている。

Q 案内なしで突発的に学校訪問を行い、児童生徒の学校生活の様子を見て指導することも重要と思うが。

A 教育部長 ●年に一度、市教育委員会と県教育委員会が合同で訪問を行い、全ての教員の授業を参観し指導するとともに、学習指導、生徒指導、学校安全等、様々な観点からの点検を行い、指導を行っており、これに加えて、年数回の定期的な訪問に加え、計画にない訪問も行っている。教育委員会が学校での児童生徒及び教員の様子を直接学校

Q 新棟建設に向け、白山石川医療企業団でまとめられた基本構想で、総事業費100億円規模の予算を算出されておられますが、本市に対する負担金額は総事業費の何%位で、予算化に向けての対応は。

A 副市長 ●白山石川医療企業団において、現在、基本設計を策定中で正確な総事業費は確定しておりませんが、事業費に対する本市の負担金額であります。構成市町の負担率が適用予定でありますので、令和4年度現在の本市の負担率は19.58%となり、予算の計上時期については、白山石川医療企業団開設者協議会や企業団議会などでの協議を踏まえたうえで、本市としての対応をしていく。なお、事業スケジュールについては、「石川松任石川中央病院七次増改築基本構想」では、令和10年頃を完成目標といたしております。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/3hJgeFnAOPs>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



小堀 孝史 議員
(野々市フォーラム)

どんな些細ないじめでも見逃さないために教員等の研修の実施強化を図れ

「いじめ見逃し」ゼロの態勢を構築するため、教育センターの相談員を2名増員する

Q いじめ問題調査委員会は、29件のいじめを認知し、中学校側では1件のいじめを認知し、教育委員会へ報告しています。学校側は「事実を確認できなかった」などの理由でいじめ認知に至っていない。中学校で教員に対する研修などの実施実態を伺う。

A 教育部長 ●重要なのは「いじめ認知ゼロ」ではなく、たとえ軽微な事案であっても「いじめ見逃しゼロ」の学校づくりを行います。

Q 外部専門家に対する体制強化

A 調査報告書では、外部専門家との連携が不十分としています。スクールカウンセラーに対する体制強化と情報共有の考えを伺う。

A 教育長 ●スクールカウンセラーの活用について課題が見られ、情報共有体制の見直しが必要で、さらに、いじめ対応は複雑化しており、学校だけで対応できず、外部専門家の活用が必要です。そのため本市では、教育センターの教育相談指導員の2名増員し指導機能を強化します。

Q 中学校から教育委員会へ報告された内容と教育委員会が把握していた内容について伺う。また、教員の業務が多岐で、多忙だったのではないかと伺う。

A 教育部長 ●学校が認知した1件について、日常的な経過観察を行いいじめが解消と判断したと報告を受けた。また、教員の疲弊については、県教育委員会を通じて人員の配置や財源の確保に努める。例えば、部活動の地域移行を計画的に確実に進め、教員が勤務時間内に子供たちとゆとりを持って接することができるように努めます。

Q 中学校の常設いじめ対策チームは

A 本市の「いじめ防止基本方針」では、教職員がいじめを発見した場合、「常設いじめ対策チーム」に報告するとなっています。学校での存在とその機能実態について伺う。

A 教育長 ●各学校では、学校長をリーダーとし、教頭や生徒指導担当・外部人材等で構成されています。調査報告書では、打合せの記録はありませんが、いじめ事実の対応や、いじめ防止基本法による取組の実施、進捗把握、意識の啓発等

Q 児童生徒のSOSの出し方に支援

A 本市の自殺対策計画において「児童生徒のSOSの出し方に対する支援として、SOSミニレターの配布を掲げていますが、昨年度の実績を伺います。

A 教育長 ●本市では悩みを打ち明けるためのツールとして活用しています。各校では、学級担任から配布されたミニレターを利用している児童生徒がいます。

Q 児童生徒が自死したり、重大事態に陥った場合、「教育委員会は本市のいじめ問題緊急対策チーム」を設置し当面の事態に対処する必要があります。今回のチーム設置状況と当面の対応について伺う。

A 教育長 ●今回の事案において、市教育委員会が遺族と面談を終えた直後の夜、関係者で重大事態と判断し、第三者による調査委員会を設置することに決定しました。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/ozRSpVSZv8A>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



梅野 智恵子 議員
(みのりの会)

野々市市子どもの権利条例制定に動くべきと考える

「市生徒指導連絡協議会」の場において、継続した協議を行ってまいりたい

- Q** 4月から市役所に移転する少年育成センターでSNSやいじめに関する相談窓口を開設することになっているが、この窓口へは子どもたちがどういうルートでアクセスする設定か。また解決へとつなぐ具体的な機能の流れを伺う。
- A** 教育長 ● 気軽に相談できる経験豊富な相談員を配置し、相談内容によっては必要に応じ、学校や教育センター、警察署、児童相談所と連携して対応する。相談窓口の受付時間は原則、平時の午前9時から午後5時までとするが、休日や時間外に特設窓口を開設することも考えている。詳細な内容は子どもたちには相談窓口の場所や電話番号を掲載した啓発カードを学校を通じて配布するとともに、保護者の皆様に関しましては、広報やHPで広く周知してまいりたい。
- Q** 市民カウンセラーは今後も継続要請の予定があるか。
- A** 教育長 ● 今回ご協力いただいた市民カウンセラーの皆様は、市と金沢工業大学との連携事業であ

- Q** 健康福祉部長 ● 金沢工業大市民カウンセラー養成講座により、令和2年度、3年度には新型コロナウイルス感染の拡大を受け大学側とも協議の上、同講座の開催を一部見送り、現在のゲートキーパーの数は325人。
- Q** コロナ5類引下げにより、保護者の学校行事参加を通常に戻し新たな相談体制を保護者に提供することが望まれる。
- A** 教育長 ● 保護者の皆様は、積極的に学校教育関連活動に参加していただくことにより、子

- Q** 令和4年に子ども基本法が成立され、こども家庭庁が発足。国は「こどもまんなか社会」に大きく舵を切った。本市でも子ども政策において縦割りによる各部課の関わりが一元化され共有されるものが期待されるが本市としてどのような連携体制を構築するのか伺う。
- A** 市長 ● 学校現場においては令和4年12月に「生徒指導提要」が12年ぶりに改訂され、国連総会で採択された「児童の権利に関する条約」の4つの一般原則の明記がされた。「要保護児童対策地域協議会」を中心に、関係課や機関などが連携を図り対応する。また令和5年度には「福祉連携調査室」を設置し、これまで以上に所属の垣根を越えて連携を図り、複雑・複合化する諸課題に対応してまいりたいと考えている。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/QTxIlk73GYc>



大東 和美 議員
(公明)

手話を第2言語にするためのプロジェクトを立ち上げ取り組んでみませんか

道のりは容易ではありません



あめるんパーク

- Q** コロナ禍でアクリル板を挟んで会話が聞きづらいとき、手話のすばらしさを発見しました。人と人のつながりを育てるためにも手話の魅力、すばらしさを知ってもらい、取り組んでみませんか。
- A** 市長 ● 令和5年度に本市で開催される北信越ろうあ者体育大会や、全国障害者・芸術・文化祭を一つの契機として、障害の有無に関わらず、すべての方が相互に理解を深め、円滑なコミュニケーションを図ることのできる、心のバリアフリーと地域共生社会の実現に努めてまいりたい。

- Q** 指定管理者制度の導入で経費削減以外の利点と、どのような取り組みを試みましたか。
- A** 総務部長 ● 経費削減のほか、利用者へ、より質の高いサービスの提供ができること、事業者が事業や運営に対し、自主的に取り組むことができることがあげられます。
- Q** 外国人観光客の来訪が期待できる施設としてはふるさと歴史館や郷土資料館、末松廃寺跡など考えられますが、管理運営の今後の方向性について。
- A** 市長 ● 郷土資料館において民間事業者を公募型プロポーザル方式により選定したところであり、効果を見極めながら更なる民間活用については、今後検討してまいりたい。
- Q** ポストコロナの保育施設整備をどのように考えているのか。
- A** 市長 ● 0歳児から2歳児の保育ニーズが、今後も続く見込みであり、老朽化している中央保



あめるんパーク

- Q** 公共施設の老朽化対策と今後の公共施設の役割の変化に伴う対応について伺う。
- A** どのような公共施設を考える事業で公募するのか、また手法が進化しているのであれば伺う。
- その他の質問**
- 一、市内のWIFI設置状況及び推進について
 - 二、全天候型大型遊具設置施設の整備について
 - 三、子育て世帯の住宅確保に向けた地域優良賃貸住宅における周辺環境について



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/V95ydQHHv28>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員
(令和清栄)

雨水浸透・貯留施設設置補助の 具体を伺う

補助率は2／3、補助額上限は8万
円を予定している

Q 私は、平成24年6月と平成29年3月議会で関連の質問をし、雨水浸透アスファルトの推進や雨水タンク設置補助制度の実施を訴えた。農地が減ってアスファルト舗装の面積が増えている本市では、雨水が浸透しにくい状況となっている。近年、水害の規模が大きくなっている。本市では田んぼダムの取組みを始めたが、家庭用雨水タンクも普及するとダムの役割を果たすことを東京都墨田区から学んできた。真剣に水害対策に取り組む必要性を感じた上での新規事業だと思うが、その具体を伺う。

A 建設部長 ● 雨水浸透施設は、雨水を地下へ浸透させる樹の設置などで、雨水貯留施設は市販の雨水貯留タンクの設置や、既存の浄化槽を転用して改修するものである。雨水貯留タンクは、ホームセンターなどで購入可能な簡易なものであり、たまった雨水は断水時におけるトイレの水や、庭木の散水にも活用できる。補助率は2／3、補助額は1基当たり上限8万円を予定している。この制度を利用して、多くの方々に流域治水に取り組んでいただきたい。

Q 福祉連携調整室は福祉部内だけの連携なのか、発達障がいやヤングケアラー支援を見据えた他部署との連携も含まれるのか、具体を伺う。

A 市長 ● 康福祉部内に健康福祉部を室長として新設する。現状は健康福祉部内の横断的組織を想定しているが、発達障がい児やヤングケアラー支援では、学校現場との連携が不可欠だと考えている。庁内連携のみならず、今後は市内18の社会福祉法人からなる法人連絡会や、市民活動団体など、多様な活動主体との連携を深め、行政と地域が一体となった支援体制を構築することで、新たな福祉ニーズにも対応した地域共生社会の実現を目指す。

Q 専門教育相談員兼指導員を2名増員し、支援体制を強化するが、具体の運用方針を伺う。

A 教育長 ● 現在4名体制のところを6名体制とすることで、不登校やいじめ事案が深刻化する

Q 福祉連携調整室は福祉部内だけの連携なのか、発達障がいやヤングケアラー支援を見据えた他部署との連携も含まれるのか、具体を伺う。

A 市長 ● 康福祉部内に健康福祉部を室長として新設する。現状は健康福祉部内の横断的組織を想定しているが、発達障がい児やヤングケアラー支援では、学校現場との連携が不可欠だと考えている。庁内連携のみならず、今後は市内18の社会福祉法人からなる法人連絡会や、市民活動団体など、多様な活動主体との連携を深め、行政と地域が一体となった支援体制を構築することで、新たな福祉ニーズにも対応した地域共生社会の実現を目指す。

Q 完成時期をいつ頃と想定しているのか。また、歩道と信号機の整備が必要と考えるがいかがか。

A 市長 ● 令和8年度末までの完成をめざし、3.5メートルの歩道を両側に整備する。信号機は必要と考え、関係機関と協議を進めている。

野々市中央公園西線整備事業について

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/MiLwDsZqxt0>



岩見 博 議員
(日本共産党)

多子保育料 独自軽減ないのは野々市市 だけ、すべての子どもの保育料を無償に

子ども・子育て会議でご意見を伺い
前向きに検討していきたい

Q 4人の子どもを育てている方から、「第3子以降は金沢市はゼロ円で、野々市はゼロ円でない」という声が届いている。加賀市や七尾市も4月から第2子以降無料になる。県内18市町は、国・県基準に何らかの上乗せ軽減措置を行っている。野々市市だけが全く行っていない。市民の声を耳を傾け、全ての子どもを保育料を無償にする考えはないか。

A 市長 ● 国、県の動向も注視し、市の子ども・子育て会議で御意見をいただきながら、引き続き前向きに検討していきたい。

市独自の保育士の配置基準見直しで保護者も安心できる保育を

Q 私が行っている市民アンケートに、「国には保育士に丸投げの子育てをする政策を何とかしてほしい。ゼロ歳児3人に1人、1歳児6人に1人の充足で足りるわけがない。量の充実、質の向上のどちらも求められ、子どもの命を守る重責を背負い、先生たちが辞めていくのも当然。保育士も一市民であることを忘れないでほしい」との声が

寄せられている。現在の国の保育士配置基準が定められたのは、1、2歳児が56年前、4、5歳児が75年前で、今の保育の実態に合わない配置基準であることは明らか。市独自の支援で一刻も早く保護者も安心して子どもを預けることができるようにしなければならぬのでは。

A 健康福祉部長 ● 保育士の配置基準は全国的な問題であり、市単独では思い切った改善が難しいことから、公定価格における基本分単価や処遇改善等加算など十分な財政措置と合わせて、配置基準の改善が図られるよう国に対して要望していきたい。

本気度が疑われる計画性のない本町交差点の改良計画

Q 大倉外科医院跡地の活用策をこれから検討することですが、にぎわい創出に係わって何か活用策を考えているのか。

A 市長 ● 本町交差点は大変交通量の多い場所であり、歩行者や自転車、安全・安心に通行できる見通しのよい空間を確保するとともに、県道野々市

鶴来線の右折専用車線を確保できないか石川県に要望していきたい。

Q 交差点の改良をいうのであれば、旧ウイングこにし跡地を郵便局に貸すのではなく、総合的にあの交差点全体をどう改良するのか結論を出した上で貸すなりすればよかったのに、貸してしまっ建てていて見直しも悪くなる。そういったことを片一方で行ってないから、一方で交差点の改良云々は全くつじつまが合わない。交差点の改良対策を示した上で物事を進めるのが行政のやることではないのか。

一般会計からの繰入で上下水道料金の引き下げを

Q 一般会計への一般会計からの繰入れを行っているのは本市だけ。物価高騰から市民の暮らしを守るために一般会計からの繰入れを行い、上下水道料金を引き下げを求めている。

A 市長 ● 上下水道事業については独立採算制の原則に基づき、基準外繰入れに依存しない事業運営を行うことで経営の健全化を図っていきたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/kOE0o1Y1D-c>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



北村 大助 議員
(野々市フォーラム)

IRいしかわ鉄道株式会社に本市から 拠出する出資額を伺う

本市の出資額は3千万円です

Q JR北陸本線在来線について
IRいしかわ鉄道株式会社
に拠出する出資額を伺う。ま
た出資額の算定根拠を伺う。経営に
直接参画するという理解で宜しい
か。

A 市長 ●平成27年3月の北陸
新幹線金沢開業時、並行在来
線としてJR西日本から経営を引き
継いだIRいしかわ鉄道株式会社に
対し、沿線市町として金沢市と津幡
町が総額3億円を出資致しておりま
す。来年春のIRいしかわ鉄道全線
開業に伴い、財政基盤の強化と安定
的な経営確保の支援として、沿線市
町では今後総額3億円を増資する予
定となっております。総出資額は6億円
となります。沿線市町の出資割合に
つきましては、1日当たりの並行在
来線の利用者数と自治体の標準財政
規模の割合で算出され、本市の出資
額は3千万円となります。また、駅
の関係設備につきましては、IRい
しかわ鉄道全線開業日までに運賃改
定に伴う券売機や改札機の改修、I
COKAシステムの切り替え等を行
う必要がありますが、これらの費用
については、総額18億円を要する見

Q 本市が望んでいる人材を県
教委と連携を図りながら直
接管理職の採用が出来るように、校
長職を支える「公募型副校長採用制
度」について検討のご議論をいただ
きたい。

市立中学校の管理職について

A 市長 ●本市において、令和
3年度の教頭職の年間を通
じた時間外勤務の平均は月に63時間
余りとなっております。校長や教諭に比
べ時間外勤務は多い傾向にありま
す。また、教頭は学校の中で最も多
忙であり、責任の重い仕事を担って
いるため負担に対する配慮は必要だ
と思っております。ご提案いただい
た「公募型副校長採用制度」につい
てでございますが、校長と教諭が必
置で、教頭は原則必置の職になって
いるのに対し、副校長は任意設置と
なっております。さらに教員の配置
は児童生徒数によって配置数が決
まっております。副校長のような管理職
は県教育委員会が任用を行うため、
市の判断だけで配置を行うことはで
きません。現在の学校は、対応すべ
きことが多様化・複雑化しているこ
とは議員お話しのとおりです。これら
に対応できる、管理職の育成と配置
が重要であることは間違いありません。
石川県教育委員会と連携を密に
して、人材育成に努めてまいります。
また同時に、学校が抱える様々な課
題を解決するために出来ることの研
究を教育委員会と連携して進めてま
いりたいと思っております。



安原 透 議員
(野々市フォーラム)

地域コミュニティの核である各町内会の課題や問題 点について行政の対応力とサポート力について伺う

高齢化や役員の担い手不足など、様々な課題や問題を認識をしている 今後も連合町内会と相談しながら町内会に寄り添った対応に努めていく

Q 行政が現状の各町内会の課
題や問題について把握して
いるか、また課題や問題に対してど
のように対処されているか。

A 市長 ●町内会は、地域コミュ
ニティの要であり、市政を推
進する原動力であると思っています。
市民協働を推進するための中核の組
織として、活動がさらに活性化され
ることを期待し、市としてもしつかり
と町内会をサポートしたい。

Q 核家族化の進展による子育
て環境の変化等、10年後、20
年後における地域運営の持続や、市
民で支え合う共助の仕組みや地域づ
くりを目指して、地域のコミュニ
ティ力を結集した取組をしなければ
ならない。本市としてどのように課
題解決力を強化していくか。

A 市長 ●地域コミュニティの
要は町内会だと思っており、
町内会活動を中心とした上で、様々
なコミュニティが連携していく形が
望ましいと考える。地域コミュニ

ティのネットワーク化においてまず
は持続可能な町内会活動を推進する
ための連携などについて、連合町内
会などと相談、検討してまいりたい。

Q 本市地域版DXの推進につ
いて具体的な推進策について

A 市長 ●現在、国の自治体DX
推進計画に基づき策定した
本市DX推進計画により取り組んで
いる。地域のニーズに応じたDXの
推進にも取り組んでいるところで、
今後、デジタル化、ICT化の知見、
ノウハウを持つ企業と連携し、地域
でのDXを推進していきたい。

Q 現在、中央公民館及び各地区
公民館は、祝日は休館であ
る。利用促進の観点から、条例改定
をし、土日をはじめ祝日は開館すべ
きであると考えるがいかがか。

A 教育部長 ●令和3年度に中
央・野々市公民館で貸館利用
者を対象としたアンケートの結果、
現状でよいとの答えが8割弱を占め

祝日も通常の開館すべきという答え
については1割程度にとどまった。

Q 学習施設として地区公民館、
カミーンが祝日だけ休館と
いうことについては、第二次総合計
画においても生涯学習施設の利用促
進、学びの機会の提供ということも
うたっている。その観点からも、こ
の利用者数の増加に関しては、取り
組んでいくべきである。再度伺う。

A 教育部長 ●祝日の運用につ
いては公民館運営審議会の
中で議論していただきたい、また検
討していきたい。

Q 本市の欠食児童、小学生4.
7%、中学生5.7%の子ど
もたちが毎朝食べないというデータ
が出ている。子どもたちの欠食につ
いての課題をどうするか伺う。

A 健康福祉部長 ●御家族様、そ
れから地域、そして学校など
で様々な、体験学習だけではなく食
の大切さということについてお伝え
し、経験をしていただき、朝食欠食
児というのが少なくなるようにこれ
からも努めていきたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/ISvXsQvjWf0>



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/JG2yXzWThCQ>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。

採択された意見書

学校給食の無償化制度の構築を求める意見書

義務教育諸学校では、学校給食法第2条に定める学校給食の目標達成に向け、生きた教材である給食を通じて食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱の一つとなっている。義務教育では、これを「無償とする」と定めた日本国憲法第26条第2項や教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条により、「授業料を徴収しないこと」とされている。戦後当初には「有償」であった教科書は、教科書無償措置法等により昭和38年から順次無償化され現在に至っており、それと同様に、食育に必要不可欠である学校給食においても、義務教育の段階では「無償」とすること

が望ましい。

平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によると、全国1,740自治体のうち何らかの形で「無償化や一部補助」を実施しているのは506自治体あり、そのうち小・中学校ともに「無償化」を実施しているのは76自治体に留まっている。

現在、長引くコロナ禍や食料品等の物価高騰の影響により、経済的に苦しい状況にある保護者も多く、今こそ「無償化」が切に求められる状況にあるが、財政余力が乏しく「無償化」の実施困難な自治体も多いため、国内全ての学校で「無償化」を実施するには国の関与が必須である。

よって、ここに「学校給食の無償化」を実現するため、国が主体となつて必要な制度を構築するように強く求める。

野々市市における体育施設等の在り方に関する提言書を市長に提出

令和5年3月20日、体育施設等に関する調査特別委員会が作成した提言書を、栗市長に対して提出しました。

提言書の主な内容

- ①ローカルファーストを重視した建設・運営について
- ②競技スポーツ・見る・親しむ・楽しむスポーツについて
- ③財政の負担軽減について
- ④従来施設の位置づけについて
- ⑤中央公園とのいち椿館・椿山との調和について
- ⑥パラスポーツに配慮した施設について
- ⑦市民の交流拠点及び避難拠点への活用について
- ⑧立体駐車場について
- ⑨都市公園区域の見直しについて
- ⑩今後のスケジュールについて



編集後記

平成26年3月議会から議会だよりを創刊し、A4サイズ半ページを一般質問登壇者に割り当てたものでしたが、より市民に質問者の内容が届けられるように、第7号（平成28年12月議会）から一人1ページとなりました。

第30号（令和3年6月議会）から、野々市中学校と布水中学校の美術部の作品を、交互に掲載させていただきました。

4月は議員の改選時でありますので、6月議会だよりからの、新しい議員での議会だよりを期待ください。（辻 信行）